

2019年12月24日

環境論壇：「環境・エネルギー共同体としてのアジアのエネルギー環境政策協力」についての投稿の呼びかけ

李 秀澈・馬奈木俊介・柘植隆宏

第13巻第2号の環境論壇のテーマは、「環境・エネルギー共同体としてのアジアのエネルギー環境政策協力」とします。

アジアでは、急速な経済発展と工業化・都市化の進展に伴い、同地域の持続可能性を大きく脅かす種々の環境・エネルギー関連問題が浮上してきています。これらの問題は、その影響が一国に留まらず、同地域の持続可能な未来を大きく脅かしており、国境を超えた共同の取組みが不可欠な状況にあります。とりわけ、①越境汚染、②気候変動、③資源有効利用問題、④原子力リスク、などは、アジア全体での問題把握と解決に向けた緊急な共同対応が求められています。これらの問題を取り上げる背景は、以下のようにまとめることができます。

<越境汚染問題>

PM2.5の濃度は、日本でもいくつかの地域で環境基準を超えており、中国、韓国は高レベルの状態にある。日中韓環境大臣会合(TEMM)でも越境大気汚染の低減には国家間協調が重要であると認識されている。しかしながら、それぞれの枠組み間の調整や協力は乏しく、効果的な対策が進んでいるとは言い難い。欧州事例に鑑みれば、アジアでも共同での越境汚染物質の削減対策が有効であることが示唆される。

<脱炭素社会問題>

温室効果ガス排出量は、日中韓などアジアが世界の約1/3以上を占めている。EUでは、排出権取引制度など協同の取組により、同地域の温室効果ガス削減に大きく貢献してきたが、アジアでは、こうした温室効果ガス削減に向けた共通のガバナンスは存在せず、政策協調は見られない。アジアが、これから低炭素政策と技術協力、炭素市場の共通化、再生可能エネルギー普及に歩調を合わせられれば、大幅なエネルギー転換と低炭素技術革新が進み、世界の低炭素経済成長の新たなリーダー役となりうる。また同地域での政策理解（排出権取引、炭素税、FIT）と政策評価の理解の共有も必要である。

<資源有効利用・循環経済問題ほか>

アジアでは、鉱物資源の大量消費と枯渇問題、水資源不足と利用の偏在性問題、廃棄物そ

して土地生産性低下と農林業への影響といった問題も浮上している。これらの問題は、資源ナショナリズムを生むなどアジアの持続可能な未来を大きく脅かしており、循環経済の構築をはじめ各国の国境を超えたアジア全体のレベルでの取組みが喫緊の課題となっている。

<原子力リスク問題>

世界は、EU の先進国を中心に脱原発・漸減の流れにある。しかしアジアでは、原発を重要なエネルギー源として位置づけ、原発の増設や再稼働を進めている。特に中国の場合、2019年10月末現在で48基(研究炉含む)が稼働中であり、2030年までに100基前後の稼働が計画されている。現在アジアで稼働している原発の一部では老朽化も進んでおり、ひとたび重大事故が起きれば本国はもちろん周辺国にも致命的な影響を与える可能性が高い。その一方で、原発はアジア地域でエネルギー源としての重要性は維持されており、推進・撤退共にリスクを伴う。

アジアでは、これらの問題はこれまで主に各国の個別領域の中で対策が進められてきましたが、アジア諸国が共同で統合的に取り組むことで、相乗効果が生まれ、また環境リスクを引き下げ、持続可能な社会へ導いていく近道となると考えられます。しかし現行のアジア諸国のエネルギー環境政策は、国内外の縦割り構造の中で、停滞、時には利害対立を繰り返し、問題に効果的に取り組む状況にありません。アジアが、環境上も経済活動上も地政学的にも密接な相互関係がある共同体であるという認識を重視し、協同で問題把握と解決への処方箋を模索する必要があります。

そこで、第13巻第2号の環境論壇では、「環境・エネルギー共同体としてのアジアのエネルギー環境政策協力」というテーマの下で次の5つに関わる論考を募集します。

- ①PM2.5など広域越境汚染問題と共同の取組
- ②脱炭素社会に向けた協同の取組
- ③資源有効利用・アジアの循環経済構築に向けた取組
- ④原子力リスクから安全な社会に向けた政策協力
- ⑤その他アジアのエネルギー環境政策協力関連学術性の高い論文

皆様の積極的な投稿を期待します。

投稿規定

投稿者は環境経済・政策学会会員に限ります（ただし、特に編集委員会が認めた場合は、その限りではない）。ご自身の研究結果を含まなくともかまいませんが、他者の研究結果・データ・主張等を用いる場合は、必ず出所を明確にしてください。また、総説の紹介ではなく、ご自身の視点で主張を展開してください。さまざまな分野の専門家および一般市民を対象としたものであることを念頭に置かれ、高度に専門的な論考はお避けください。

- ・ 字数制限は、本文の上限5千字（注釈・参考文献を含む。図表を除く）、また図表の総数を上限4点とします。字数制限は必ずお守り下さい。
- ・ 第1ページに、タイトル、名前（邦文および英文）、所属、メール・アドレスおよびゲラ送付先を記入し、論文は第2ページから始めて下さい。英文タイトル、論文要旨、キーワードは不要です。
- ・ 記述のスタイルは、『環境経済・政策研究』の投稿規定・執筆要領（http://www.seeps.org/pdf/journal/jj_instruct2019.pdf）と同一です。なお、参考文献を引用する際は、該当ページもお示しください。また、文書はMSワードで作成をお願いします。
- ・ 投稿は、学会 web から行ってください。投稿出来ない場合は、柘植（tsuge@center.konan-u.ac.jp）まで、メールで送付してください。

締切：2020年5月22日（金）

投稿された論考は、編集委員会で迅速に採否を決定します。その際、修正を求めることがあります。なお、不採用の場合でも、レフェリー・レポートは特にありませんので、ご了承下さい。

以上